

投資信託等の共通KPIと三井住友信託銀行の取組みについて

- ✓当グループでは「お客さま本位の取組み」を進める上で「三井住友トラスト・グループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」を制定・公表しており、また取組状況をご確認いただけるよう「お客さまの『ベストパートナー』を目指すための取組状況と成果指標（KPI）」を公表しております。
- ✓このたび、金融庁から公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPI」（以下：共通KPI）を踏まえ、三井住友信託銀行における投資信託等販売の取組状況を公表いたします。

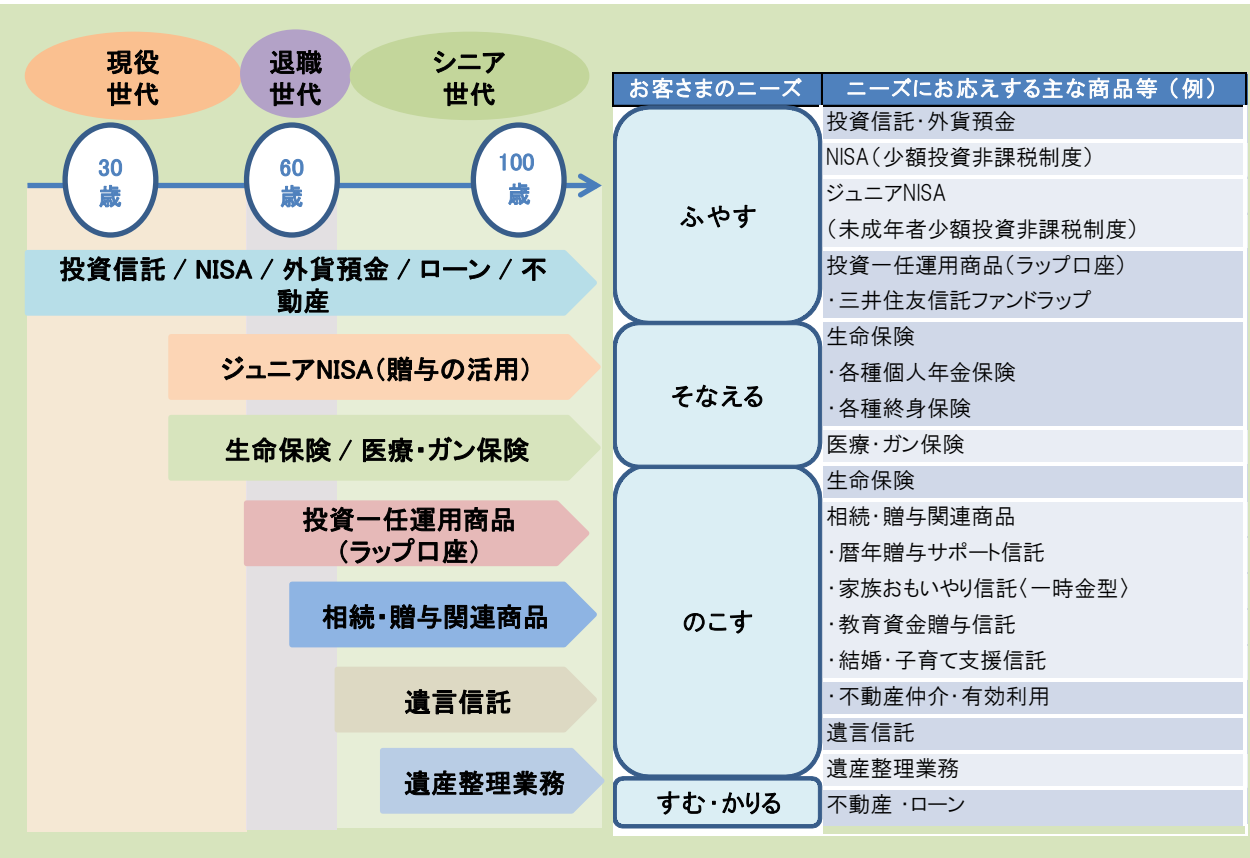
2018年9月
三井住友トラスト・ホールディングス
三井住友信託銀行

お客様の「ベストパートナー」を目指すためのコンサルティング提案①

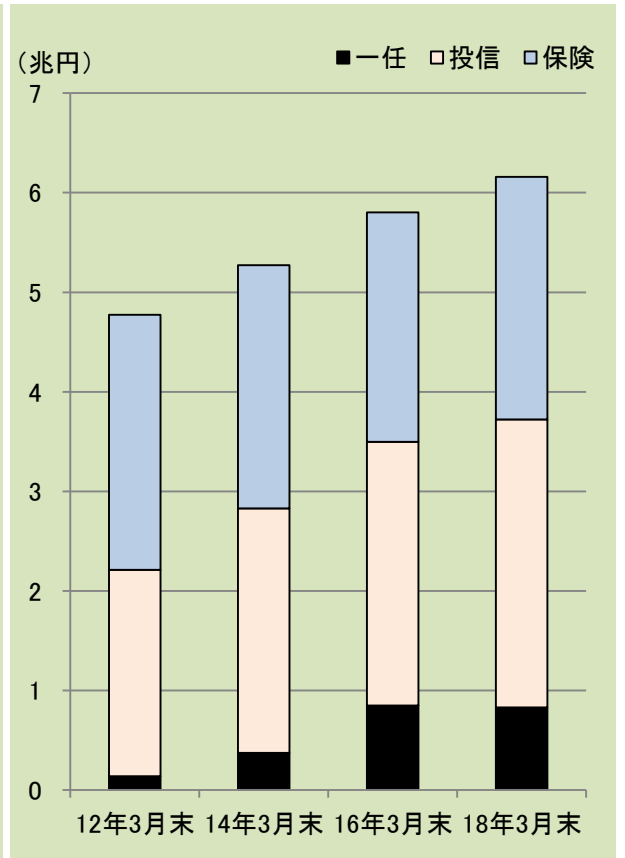
(三井住友トラスト・ホールディングス「お客様の『ベストパートナー』を目指すための取組状況と成果指標(KPI)」(2018.6.29公表)より一部抜粋)

- ✓ 三井住友信託銀行(以下、「弊社」)では資産形成から相続に至るまで、お客様のライフイベントに応じた様々なニーズにお応えするため、幅広い商品・サービスを取り揃えています。
- ✓ 特に資産に関するコンサルティング業務においては、「ふやす」ニーズに応える投資信託・投資一任運用商品だけでなく、世代の変化等に応じ、「そなえる」「のこす」ニーズに応える保険商品などを総合的にご提案しています。

【お客様のライフイベントに応じた資産・負債両面に亘る総合的なコンサルティング】



【総合的なご提案による投資信託・投資一任運用商品・保険の残高の伸長】(※)



(※) 三井住友トラスト・ホールディングス IR資料を基に作成

お客様の「ベストパートナー」を目指すためのコンサルティング提案②

(三井住友トラスト・ホールディングス「お客様の『ベストパートナー』を目指すための取組状況と成果指標(KPI)」(2018.6.29公表)より一部抜粋)

- ✓ 投資家の皆さまの参考指標の一つである「インベスターリターン」(※1)はファンド資金の流出入も加味した指標であり、ファンドそのものの収益率(基準価額の増減)に加え、買付・売付のタイミング等が影響してきます。販売会社として「お客様にどのようなリターンをご提供できたか」を示す1つの指標と考えられます。
- ✓ 弊社では、年金運用で培ったノウハウも活用し、お客様の中期の資産形成に資する運用方法のご提案に注力しており、投資信託や投資一任運用商品のお客様のインベスターリターンは、投資信託市場(全体)比で変動幅が抑制され安定的な傾向にあります。
- ✓ このようなご提案につながる取組みとして、収益性と安定性のバランスを重視するバランス型ファンドのラインアップ拡充、投資一任運用商品における長期保有優遇制度拡大やインターネット取引等や投信自動購入(積立)での手数料割引など、お客様の長期運用ニーズに適う商品・サービスの拡充も進めています。

(※1) インベスターリターンとは、該当月の時価変動率(r)を示したもので、当月末残高・前月末残高・販売額・解約額・分配金をもとに算出しています。具体的には以下のとおりです。

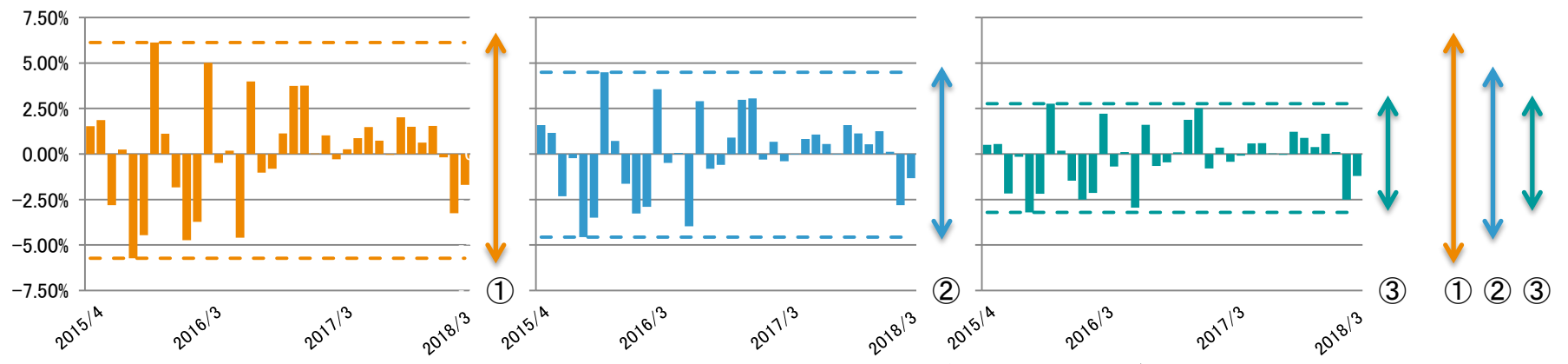
$$\text{当月末残高} = \text{前月末残高} \times (1+r) + (\text{販売額} - \text{解約額} - \text{分配金}) \times (1+r/2)$$

【2015年度～2017年度の月次インベスターリターン比較】

【投資信託市場(全体)】(※2)

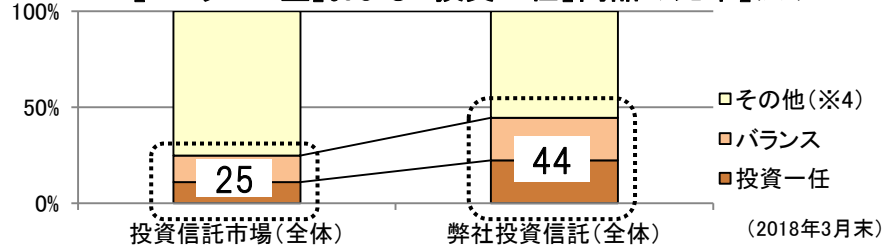
【弊社投資信託(全体)】(※2)

【弊社投資一任】(※2)



(※2)【投資信託市場(全体)】は、投資一任専用商品、DC専用商品を含みます。
 【弊社投資信託(全体)】は三井住友信託銀行で取り扱う投資一任専用商品、DC専用商品を含みます。
 【弊社投資一任】は、三井住友信託銀行で取り扱う投資一任運用商品を指します。

【「バランス型」および「投資一任」商品の比率】(※3)



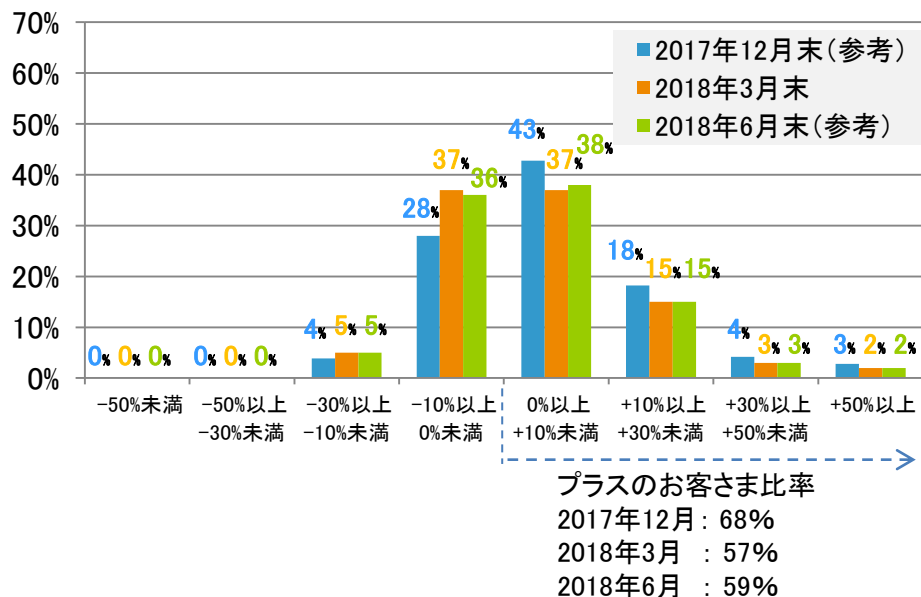
(※3) 出所: 市場/モーニングスター、弊社/弊社集計 (※4) 「その他」とは、株式、債券、リート等を指します。

1.投資信託の運用損益別お客さま比率

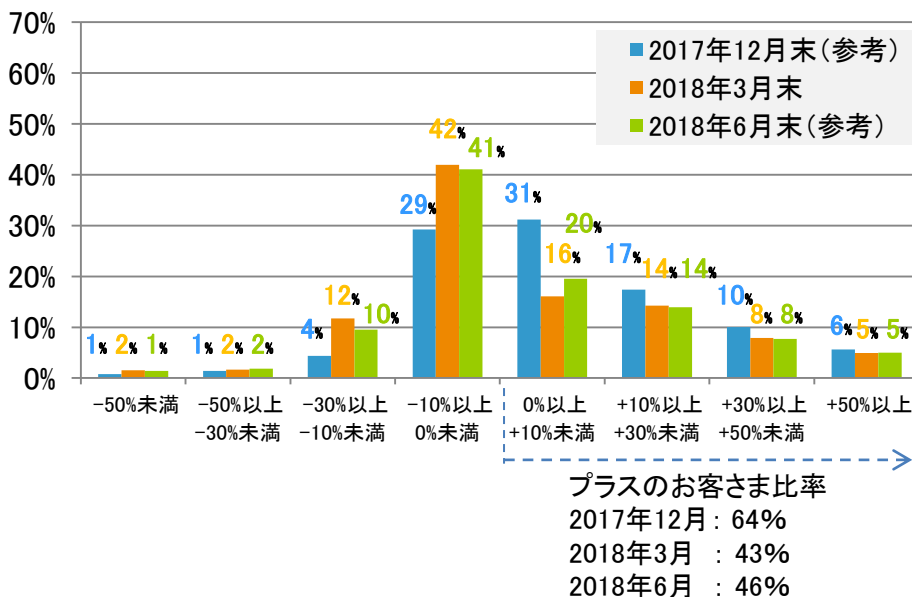
- ✓この指標では、投資信託に関し、ご購入時以降どれくらいのリターンが生じているかについてお客さまの分布を表しています。
- ✓弊社では、運用方法のご提案においては、ライフイベントを踏まえたご意向や市場環境の変化に応じて、木目細かくフォローアップする取組みを重要な活動として位置づけて、お客さまとの継続的な対話に努めています。
- ✓このため、弊社では投資信託の実現損益まで含めた運用損益を重視したコンサルティングを推進しており、2018年3月末時点では、実現損益を含む運用損益がプラスのお客さまの比率が57%となっています。
- ✓なお、2017年12月末時点・2018年3月末時点・6月末時点の比較で見られるように、お客さまの運用損益別比率は、市場の動向等により変動します。

【投資信託】

■実現損益を含む運用損益別お客さま比率



■運用損益別お客さま比率(共通KPI)



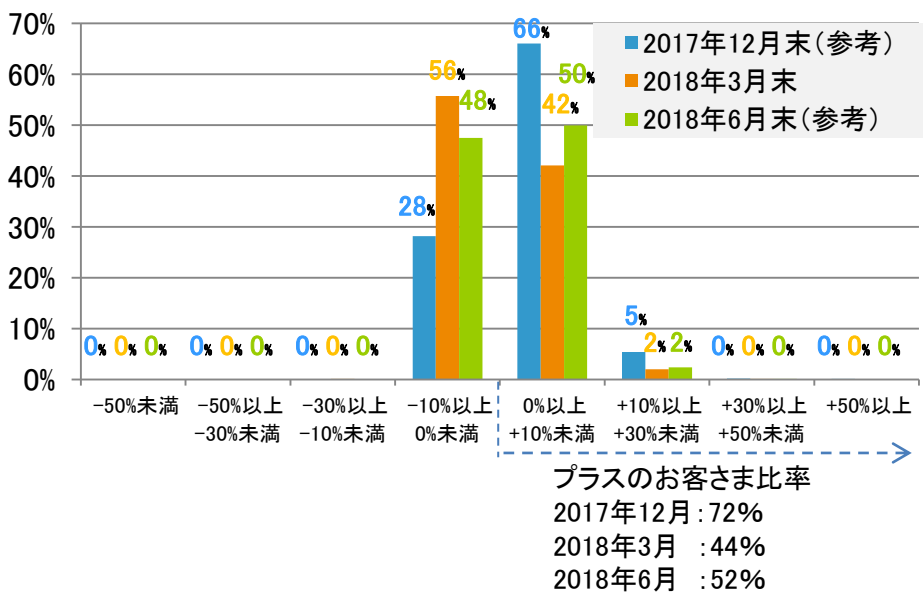
(※)「実現損益を含む運用損益別お客さま比率」は、過去の売却手続による損益を勘案したお客さまの損益割合を反映した分布となります。
 【対象のお客さまの範囲】：基準日時点で投資信託を保有しているお客さま、基準日時点までの1年間に投資信託を保有していたお客さま。
 【保有商品の範囲】：現在保有している投資信託、過去保有していた投資信託。
 【運用損益計算の分母】：累計買付金額。
 詳細な算出方法等については、9頁をご覧ください。

2.ファンドラップの運用損益別お客さま比率

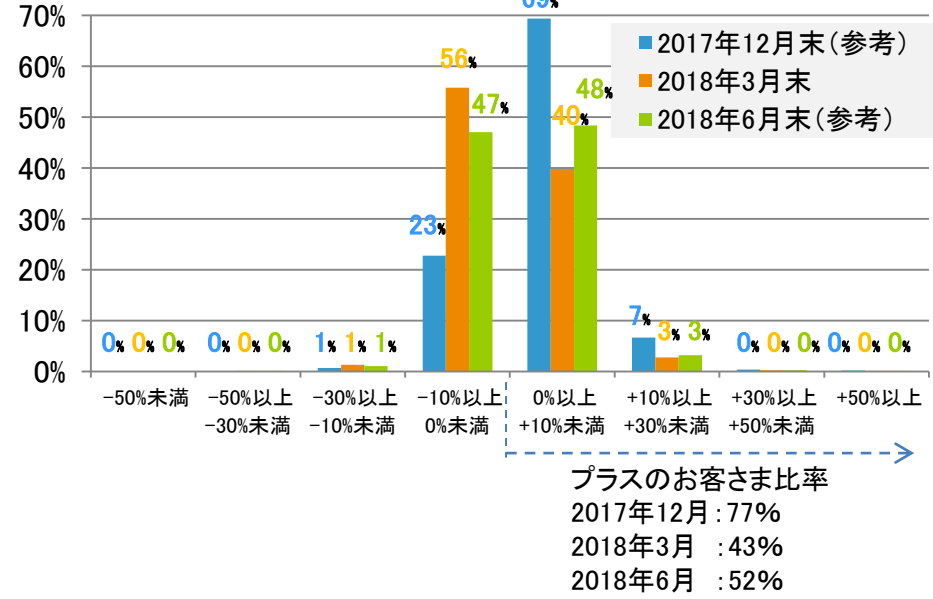
✓この指標では、ファンドラップに関し、ご購入時以降どれくらいのリターンが生じているかについてお客さまの分布を表しています。
 ✓ファンドラップは、お客さまの中長期の資産形成を図るための中核のご提案商品として、資産分散・安定性を重視した運用を行っています。
 ✓その結果、投資信託と比べ、損益率が大きなお客さまの割合は少なく、運用成果が安定している傾向にあります。
 ✓なお、2017年12月末時点・2018年3月末時点・6月末時点の比較で見られるように、お客さまの運用損益別比率は、市場の動向等により変動します。

【ファンドラップ】

■実現損益を含む運用損益別お客さま比率



■運用損益別お客さま比率(共通KPI)



(※)「実現損益を含む運用損益別お客さま比率」は、過去の売却手続による損益を勘案したお客さまの損益割合を反映した分布となります。
 詳細な算出方法等については、9頁をご覧ください。

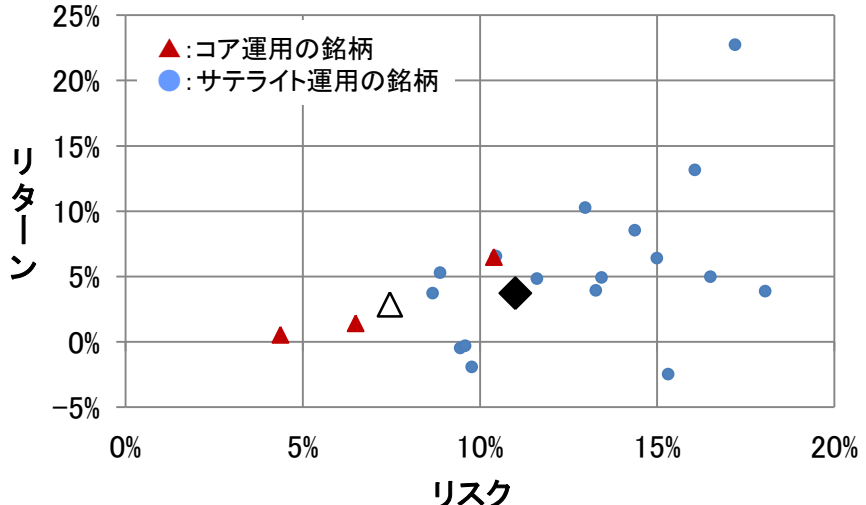
3.投資信託の預り残高上位20銘柄のリスク・リターン、コスト・リターン(設定後5年以上)

- ✓ このグラフは、設定後5年以上の投資信託の残高上位20銘柄について、リスク対比のリターン、コスト対比のリターンを示しており、その平均は各々11.0%(リスク)、3.7%(リターン)、2.0%(コスト)となっています(共通KPI(※1))。また、ファンドラップを参考で表示しています。
- ✓ 弊社では、「長期でじっくりと持ち続けるコア運用」を土台にしながら、「市場環境などに合わせて柔軟に投資対象を見直すサテライト運用」を組み合わせて、リターンの向上を図るコア&サテライト運用の提案に力を入れております。
- ✓ コアの銘柄(※2)は、市場(※3)と比べて変動幅が抑制され安定的なリターンが期待でき、また、サテライトの銘柄は、コアの銘柄に比べ、変動幅が大きくなるものの、高いリターンが期待できる傾向にあります。

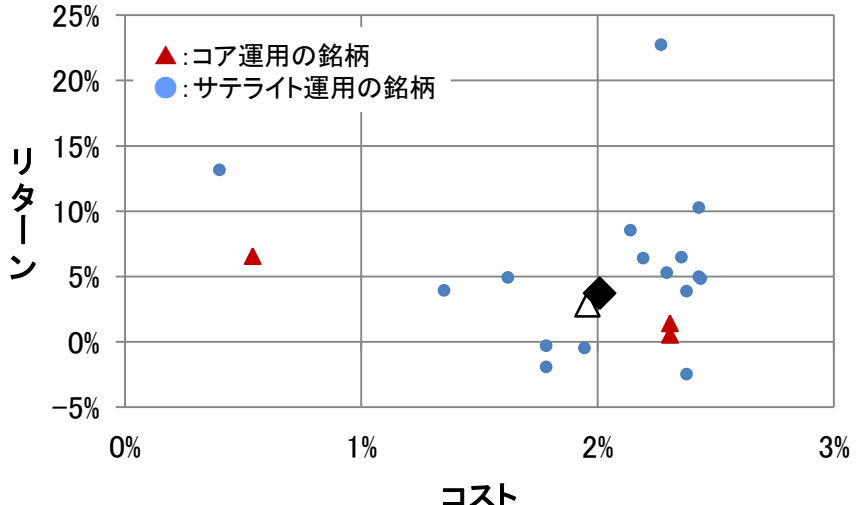
(※1) 2018年3月末を算出時点としております。
 (※2) 典型的なコア運用の銘柄を対象としています。8頁にて銘柄名末尾に【コア】と記載する銘柄等を指します。
 (※3) 本邦の投資信託市場の残高上位1,000銘柄の平均リスク 13.4%(弊社試算)

■設定後5年以上の投資信託の残高上位20銘柄(共通KPI)

【リスク・リターン】



【コスト・リターン】



設定後5年以上の投資信託の 残高上位20銘柄(◆) (残高加重平均)	リスク	リターン
	11.0%	3.7%
参考: ファンドラップ(△)	7.5%	2.9%

設定後5年以上の投資信託の 残高上位20銘柄(◆) (残高加重平均)	コスト	リターン
	2.0%	3.7%
参考: ファンドラップ(△)	2.0%	2.9%

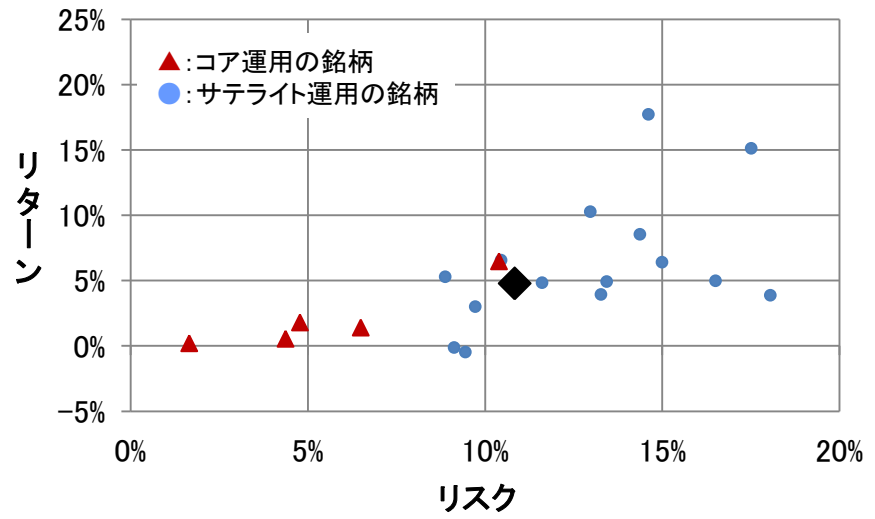
4.投資信託の預り残高上位20銘柄のリスク・リターン、コスト・リターン(設定後1年以上)

- ✓ 併せて、足元の販売動向をご覧いただけるよう、設定後1年以上の投資信託の残高上位20銘柄のリスク・リターン・コストについて、同様にグラフでお示しております(※)。その平均は各々10.8%(リスク)、4.8%(リターン)、2.1%(コスト)となっています。
- ✓ 今後とも、お客さまの幅広いニーズにお応えするために、資産運用会社等との連携による商品開発や、外部評価機関活用による商品選定などを通じて、質の高い商品のご提供に努めてまいります。

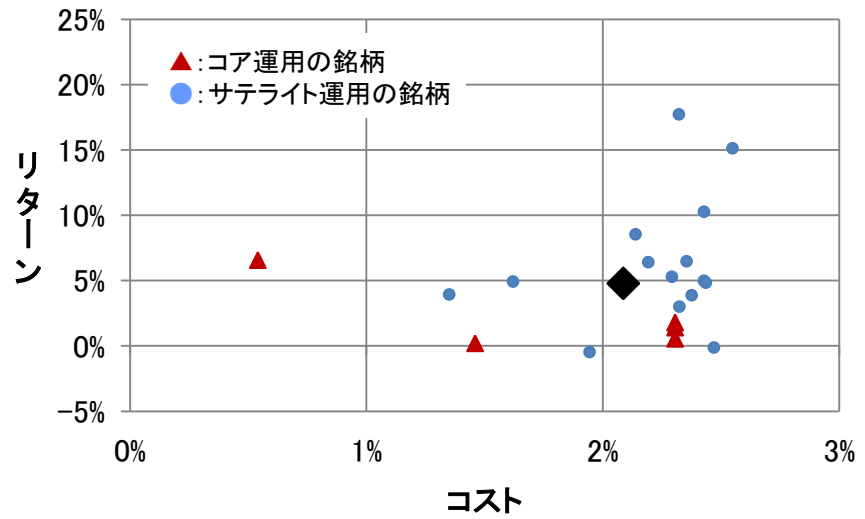
(※) 2018年3月末を算出時点としております。
 なお、6、7頁のデータは、インターネットバンキングでのお取引、テレフォンバンキングでのお取引、投資信託自動購入プランのご利用等での割引前の手数料水準での表示・算出です。
 詳細な算出方法等については、9頁をご覧ください。

■設定後1年以上の投資信託の残高上位20銘柄

【リスク・リターン】



【コスト・リターン】



設定後1年以上の投資信託の 残高上位20銘柄(◆) (残高加重平均)	リスク	リターン
	10.8%	4.8%

設定後1年以上の投資信託の 残高上位20銘柄(◆) (残高加重平均)	コスト	リターン
	2.1%	4.8%

【預り残高上位銘柄:設定後5年以上(共通KPI)】

	ファンド名	リスク	リターン	コスト
1	オーストラリア公社債ファンド	9.4%	△0.5%	1.9%
2	J-REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	13.4%	4.9%	1.6%
3	コア投資戦略ファンド(成長型)【コア】	6.5%	1.4%	2.3%
4	コア投資戦略ファンド(安定型)【コア】	4.4%	0.5%	2.3%
5	新光US-REITオープン	15.0%	6.4%	2.2%
6	Jリートファンド	13.3%	3.9%	1.4%
7	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	10.4%	6.5%	2.4%
8	世界インフラ関連好配当株式通貨選択型 ファンド(豪ドル)	16.5%	5.0%	2.4%
9	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド (毎月分配型)	11.6%	4.8%	2.4%
10	アジア社債ファンドBコース (為替ヘッジなし)	8.9%	5.3%	2.3%

【預り残高上位銘柄:設定後1年以上(※2)】

	ファンド名	リスク	リターン	コスト
1	オーストラリア公社債ファンド	9.4%	△0.5%	1.9%
2	J-REIT・リサーチ・オープン(毎月決算型)	13.4%	4.9%	1.6%
3	コア投資戦略ファンド(成長型)【コア】	6.5%	1.4%	2.3%
4	コア投資戦略ファンド(安定型)【コア】	4.4%	0.5%	2.3%
5	グローバル・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)	17.5%	15.1%	2.5%
6	ジャパン・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)	14.6%	17.7%	2.3%
7	新光US-REITオープン	15.0%	6.4%	2.2%
8	Jリートファンド	13.3%	3.9%	1.4%
9	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	10.4%	6.5%	2.4%
10	債券コア・セレクション【コア】	1.7%	0.2%	1.5%

	ファンド名	リスク	リターン	コスト
11	世界インフラ関連好配当株式通貨選択型 ファンド(米ドル)	13.0%	10.3%	2.4%
12	PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型F(リアル)	18.1%	3.9%	2.4%
13	世界経済インデックスファンド【コア】	10.5%	6.6%	0.5%
14	ダイワ・グローバルREIT・オープン (毎月分配型)	14.4%	8.5%	2.1%
15	日興ピムコハイインカムソブリンファンド 毎月分配(リラ)	15.3%	△2.5%	2.4%
16	LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	9.6%	△0.3%	1.8%
17	毎月分配パッケージファンド	8.7%	3.7%	2.0%
18	中小型株式オープン	17.2%	22.7%	2.3%
19	SMT日経225インデックス・オープン	16.1%	13.2%	0.4%
20	ダイワ高格付カナダドル債オープン (毎月分配型)	9.8%	△1.9%	1.8%
参考	ファンドラップ(※1)	7.5%	2.9%	2.0%

(※1) ファンドラップに関する算出方法については、10頁をご覧ください

	ファンド名	リスク	リターン	コスト
11	世界インフラ関連好配当株式通貨選択型 ファンド(豪ドル)	16.5%	5.0%	2.4%
12	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド (毎月分配型)	11.6%	4.8%	2.4%
13	バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)	9.7%	3.0%	2.3%
14	コア投資戦略ファンド(切替型)【コア】	4.8%	1.8%	2.3%
15	アジア社債ファンドBコース(為替ヘッジなし)	8.9%	5.3%	2.3%
16	世界インフラ関連好配当株式通貨選択型 ファンド(米ドル)	13.0%	10.3%	2.4%
17	PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型F(リアル)	18.1%	3.9%	2.4%
18	サテライト投資戦略ファンド(株式型)	9.1%	△0.1%	2.5%
19	世界経済インデックスファンド【コア】	10.5%	6.6%	0.5%
20	ダイワ・グローバルREIT・オープン (毎月分配型)	14.4%	8.5%	2.1%

(※2) 設定後1年以上5年未満の銘柄は色塗り

参考:KPI算出方法_運用損益別顧客比率

		共通KPI	実現損益を含む運用損益別お客さま比率	
対象顧客		・基準日時点で投資信託及びファンドラップを保有している個人の顧客	【投資信託】基準日時点で投資信託を保有している個人の顧客、および基準日時点までの1年間に投資信託を保有していた個人の顧客(=基準日時点で保有していない個人の顧客) 【ファンドラップ】基準日時点でファンドラップを保有している個人の顧客、および基準日時点までの1年間にファンドラップを保有していた個人の顧客(=基準日時点で保有していない個人の顧客)	
対象取引		・自社の投資信託口座による取引 ・他社の金融商品仲介口座による取引(以下、仲介取引)	・左記と同じ ・仲介口座未勘案	
対象商品		・基準日時点で対象顧客が保有している投資信託(公募の国内株式投資信託・外国投資信託)及びファンドラップ ・投資信託には、ETF、上場REIT、公社債投信(MRF、MMF等)、私募投信、確定拠出年金・財形・ミليونで買い付けた投資信託は含まない。	・【投資信託】現在保有している投資信託および過去保有していた銘柄の全てが対象。 ・【ファンドラップ】左記に加え、直近1年間に解約した顧客のファンドラップも対象。 ・左記と同じ	
運用損益計算	全体	・投資信託及びファンドラップのそれぞれについて運用損益を算出 ・外貨建て投資信託の評価金額の算出には、各社の定める手法(換算レートなど)を適用	・左記と同じ ・外貨建て投資信託は保有なし	
	投資信託	分子	・基準日時点の評価金額+累計受取分配金額(税引後)+累計売付金額 -累計買付金額(含む消費税込の販売手数料) ・基準日時点までに全部売却・償還された銘柄は対象外	・左記と同じ ・基準日時点までに全部売却・償還された銘柄は、解約時点での同算出式により算出
		分母	・基準日時点の評価金額	・累計買付金額
	遡及期間	・当該銘柄の購入当初まで遡及 遡及できない場合は、各社が顧客に提供している「トータルリターン通知」の手法を適用	・左記と同じ(当該銘柄の購入当初まで遡及)	
	ファンドラップ	分子	・基準日時点の評価金額(※)+累計払戻金額-累計払込金額(※)投資一任報酬等の期中費用控除後の金額	左記方法で算出できない場合、各社がファンドラップの運用損益計算に使用している手法を適用
		分母	・基準日時点の評価金額(※) (※)投資一任報酬等の期中費用控除後の金額	
遡及期間		・取引開始日まで遡及	・累計買付金額 ・左記と同じ	
顧客名寄せ		・投資信託口座と金融商品仲介口座の名寄せ不要 (例えば、銀行において、1人の顧客が投資信託口座と金融商品仲介口座の両方で取引を行っている場合は、2人としてカウント)	・仲介口座未勘案	

参考:KPI算出方法_リスク・リターン、コスト・リターン

		共通KPI(設定後5年以上)	設定後1年以上
対象銘柄		・預り残高上位20銘柄(設定後5年以上) ・自社取引、他社への仲介取引・紹介取引による残高を同一銘柄について合算の上、上位20銘柄を算出 ・DC専用、ファンドラップ専用投信、ETF、上場REIT、公社債投信(MRF、MMF等)、私募投信は除く。単位型は含む。	・預り残高上位20銘柄(設定後1年以上)
コスト	全体	・基準日時点の販売手数料(消費税込み)の1/5と信託報酬率(同左)の合算	・左記と同じ
	販売手数料率	・目論見書上の上限ではなく、取扱い時の最低販売金額での料率(自社取引、他社への仲介取引のうち、最も高い料率を使用)	・左記と同じ
	信託報酬率	・目論見書上の実質的な信託報酬率の上限(その他の費用・手数料は含まず)	・左記と同じ
リスク・リターン		・リスク:過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算)、リターン:過去5年間のトータルリターン(年率換算) ・騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後(税引前)の基準価額を使用	・設定後5年未満の場合は設定来のデータを利用

※ファンドラップに関するリスク・リターン・コストの算出方法について

ファンドラップに関するリスク・リターン・コストは、設定後5年以上のコースを単純平均しています。
コースごとのリスク・リターンについては、投資対象となる投資信託の基準価額と各運用コース毎の基本資産配分比率をもとに、以下の前提にてシミュレーションを行い算出しています。

- ✓基本資産配分比率の変更、資産内でのファンド組入比率の変更については、お客さまへの比率適用の開始日に全資産に対して実施したものとしています。
- ✓原則として四半期毎に行っている定例のリバランス(時価変動により乖離した基本資産比率を計画水準まで戻す投資行動)については、実施した月の月初に全資産に対して実施したものとしています。
- ✓市場急変時等に、臨時でリバランスを行った場合については、投資行動の開始日に全資産に対して実施したものとしています。
- ✓投資信託の売買等により発生する譲渡税等については考慮していません。

コースごとのコストについては、投資顧問報酬に加え、投資対象となる投資信託の信託報酬等を加えています。
投資顧問報酬については、作成日時点におけるお客さまの契約期間に応じた長期保有優遇制度適用後の固定報酬型の報酬料率を単純平均した数値をもとに算出しています。

- ・[投資信託に関するご注意事項はこちらからご確認ください。](#)
- ・[投資一任運用商品\(ラップ口座\)に関するご注意事項はこちらからご確認ください。](#)
- ・[NISA\(少額投資非課税制度\)、ジュニアNISAに関するご注意事項はこちらからご確認ください。](#)
- ・[外貨預金に関するご注意事項はこちらからご確認ください。](#)
- ・[生命保険商品に関するご注意事項はこちらからご確認ください。](#)